



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月5日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 砂賀 昌代 (TEL) 03 (3868) 6060
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	13,305	1.5	1,262	7.5	1,269	7.1	863	7.0
2025年3月期第3四半期	13,105	9.0	1,173	5.7	1,185	5.9	806	5.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期第3四半期	49.81		—					
2025年3月期第3四半期	44.11		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	12,942	9,026	69.7	520.53
2025年3月期	12,975	8,820	68.0	509.15

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,026百万円 2025年3月期 8,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期	—	20.00	—		
2026年3月期(予想)				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	9.6	1,710	3.1	1,720	5.7	1,195	0.0	68.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	20,798,988株	2025年3月期	20,798,988株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	3,457,396株	2025年3月期	3,474,370株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	17,331,963株	2025年3月期3Q	18,291,114株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

決算補足資料はTDnetで2026年2月5日（木）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

決算説明（動画付き）につきましては、2026年2月10日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

<https://www.tss.co.jp/ir/tabid/546/Default.asp/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 重要な契約等	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続や通商政策の影響等により、先行き不透明な状況は続いております。

サービス産業動態統計調査（総務省 2025年11月分速報）によると、当社が属する情報通信業（大分類）の売上高は前年同月比9.4%増、情報サービス（中分類）は同9.1%増と順調に推移しております。企業のIT投資は、DX（デジタルトランスフォーメーション）と生成AIを戦略的に活用することにより、持続的な成長や競争優位性の確立等が期待されており、更なる拡大が見込まれております。

このような環境のもと、当社は「TSS Economic Vision500」及び「中期経営計画2027」に基づき、不変のローガンである「お客様と共に未来を創る」を掲げ、以下の重点施策を推進しております。

- ①ストック収益の向上
- ②デジタルビジネスの注力
- ③サービスビジネスの拡大
- ④エンドユーザ取引の拡大
- ⑤ソフトウェア品質及び生産性の向上
- ⑥資本コストや株価を意識した経営
- ⑦人的資本の抜本強化
- ⑧ガバナンス強化、環境経営の推進

受注面では、DX案件が活況な非金融ソリューションにおいて、幅広い領域で新規案件の獲得や高収益案件へのシフトに注力するとともに、開発規模の大きな金融分野での基幹系刷新案件の受注に努め、トップラインの向上を図ってまいりました。営業活動にあたっては、当社独自のインテリジェンスセールスAIを活用し、引き合いの見える化を推進することで、戦略的な営業を展開してまいりました。その結果、損害保険領域においては、大規模なマイグレーション案件、統合案件の獲得に成功し、売上高、受注残高ともに前年実績を上回ることとなりました。

生産面では、新卒・中途採用の強化によりプロパー社員の増強を図るとともに、パートナー会社との関係強化により、開発体制の拡充を図ってまいりました。人的資本の抜本強化として、新入社員を含む若手社員を対象にJava言語、アジャイル開発、クラウド技術の習得を進め、早期の戦力化を図ることに加え、中・小型化する案件への対応力を強化するため、マルチ・プロジェクトマネージャの育成を推進しております。パートナー戦略面では、引き続きパートナープール制度を活用し、継続的かつ安定的な技術力の確保に努めております。また、DX開発推進センター（DXを中心とした開発を社内で担う内製化組織）では、DX人材のOJT育成を効率的に進めるとともに、人的リソースの有効活用を図っております。さらに、今年度立ち上げたAI推進委員会において、システム開発や社内業務の効率化に取り組み、一部のプロジェクトでのシステム開発工程への適用や社内業務での大幅な生産性向上を実現するなど、企業競争力のさらなる向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は13,305百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1,262百万円（同7.5%増）、経常利益は1,269百万円（同7.1%増）、四半期純利益は863百万円（同7.0%増）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

イ 金融ソリューション

当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合により、顧客に対し新事業の創出やITコストの最適化を図ってまいりました。各領域の業績は以下の通りであり、金融ソリューションの売上高は9,171百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

領 域	売 上 高 (前年同期比)	売上高増減要因
銀 行	2,132百万円 (5.9%減)	ネットバンキング案件の収束
証 券	935百万円 (1.0%増)	NISAシステム更改案件の拡大
生 命 保 険	1,522百万円 (22.8%減)	ネット生命保険会社向け基幹システムの縮小
損 害 保 険	3,357百万円 (9.5%増)	大型マイグレーション案件の受注
その他金融	1,224百万円 (10.9%増)	リース会社向けのパッケージ活用案件拡大 ファイナンス会社向けのシステム更改案件拡大

ロ 非金融ソリューション

活況なDX対応ニーズに応えるべく技術オリエンテッドな志向で案件の受注に努め、法人顧客に対する業務の効率化やマーケティング支援、消費者のサービスレベル向上に努めてまいりました。運輸及び医療福祉領域においては体制の縮小が見られた一方で、公共及び通信領域では新規顧客の獲得や隣接領域の開拓が進展したことにより、非金融ソリューションの売上高は3,880百万円（同10.8%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は13,052百万円（同1.7%増）となりました。

(情報システムサービス等)

モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務は継続したものの生保等の運用保守サービスが減少した情報システムサービス等の売上高は253百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ32百万円減少し、12,942百万円、負債合計は、前事業年度末に比べ238百万円減少し、3,915百万円、純資産は、前事業年度末に比べ205百万円増加し、9,026百万円となりました。各項目別の分析等につきましては次のとおりであります。

① 流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ89百万円減少し、11,331百万円となりました。これは主として、売掛金及び契約資産が94百万円、仕掛品が43百万円増加し、現金及び預金が215百万円、その他流動資産が11百万円減少したことによります。

② 固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ56百万円増加し、1,611百万円となりました。これは主として、有形固定資産が77百万円、投資有価証券が141百万円増加し、無形固定資産が13百万円、繰延税金資産が144百万円減少したことによります。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ265百万円減少し、1,756百万円となりました。これは主として、買掛金が155百万円、未払費用が101百万円増加し、未払金が77百万円、未払法人税等が229百万円、賞与引当金が219百万円減少したことによります。

④ 固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、2,159百万円となりました。これは、退職給付引当金が26百万円増加したことによります。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ205百万円増加し、9,026百万円となりました。これは主として、四半期純利益863百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が97百万円増加したこと、剰余金の配当により779百万円の減少があったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、2025年11月13日公表の「株式会社東邦システムサイエンスと株式会社ランドコンピュータとの共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関するお知らせ」が2026年3月期の業績予想に与える影響については、現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(4) 重要な契約等

当社と株式会社ランドコンピュータ（以下「R&D」といい、当社とR&Dを総称して「両社」といいます。）は2025年11月13日開催の各社取締役会において、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により、2026年4月1日（予定）をもって、両社の完全親会社となる株式会社トランヴィアを設立することに合意し、2025年11月13日開催の各社取締役会における決議に基づき、同日付で対等の精神に基づいた経営統合契約書を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を共同で作成しました。

なお、2026年1月16日に開催された両社の臨時株主総会において、本株式移転計画について承認されております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,166,329	8,951,080
売掛金及び契約資産	2,183,756	2,278,415
仕掛品	1,242	44,274
その他	75,941	64,547
貸倒引当金	△6,580	△6,853
流動資産合計	11,420,690	11,331,465
固定資産		
有形固定資産	86,231	164,151
無形固定資産	25,344	11,964
投資その他の資産		
投資有価証券	580,984	722,935
繰延税金資産	742,125	597,854
その他	125,370	119,797
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,442,804	1,434,912
固定資産合計	1,554,381	1,611,028
資産合計	12,975,071	12,942,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	852,650	1,008,151
未払金	113,661	36,110
未払費用	148,748	249,785
未払法人税等	307,380	78,259
賞与引当金	381,043	161,733
その他	218,015	222,429
流動負債合計	2,021,500	1,756,469
固定負債		
退職給付引当金	2,110,716	2,137,266
その他	22,001	22,001
固定負債合計	2,132,718	2,159,268
負債合計	4,154,218	3,915,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	737,116	752,207
利益剰余金	8,976,471	9,059,865
自己株式	△1,765,874	△1,755,691
株主資本合計	8,474,297	8,582,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,554	443,791
評価・換算差額等合計	346,554	443,791
純資産合計	8,820,852	9,026,756
負債純資産合計	12,975,071	12,942,493

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,105,597	13,305,320
売上原価	10,835,532	10,648,830
売上総利益	2,270,064	2,656,490
販売費及び一般管理費	1,096,536	1,394,477
営業利益	1,173,528	1,262,013
営業外収益		
受取配当金	6,967	8,284
受取保険金	3,000	300
保険事務手数料	518	440
貸倒引当金戻入額	187	—
その他	1,183	3,139
営業外収益合計	11,856	12,164
営業外費用		
固定資産除却損	22	4,593
その他	—	120
営業外費用合計	22	4,713
経常利益	1,185,362	1,269,464
税引前四半期純利益	1,185,362	1,269,464
法人税、住民税及び事業税	327,291	306,567
法人税等調整額	51,301	99,556
法人税等合計	378,592	406,123
四半期純利益	806,770	863,340

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	31,111千円	56,109千円

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	13,105,127	101.8
情報システムサービス等	253,226	94.7
合計	13,358,354	101.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	13,413,756	106.9	2,962,155	119.0
情報システムサービス等	209,472	92.2	79,256	94.3
合計	13,623,228	106.6	3,041,411	118.2

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	13,052,094	101.7
情報システムサービス等	253,226	94.7
合計	13,305,320	101.5

(注) 当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	3,488,328	26.6	3,887,614	29.2